

英国「隔離に反対する身体障害者連盟」 (UPIAS) の危機と再生をめぐるって

田 中 耕一郎

英国「隔離に反対する身体障害者連盟」(UPIAS)の 危機と再生をめぐる

田中 耕一郎
Koichiro TANAKA

目次

はじめに

1. 「UPIASの解散」をめぐる議論
 - (1) 「異質な世界」への抵抗
 - (2) 「組織的危機」を招来した要因
 - (3) 「UPIASの解散」をめぐる対立
 2. 「UPIASの再生」に向けて
 - (1) 再生へ向けた組織改革へ
 - (2) 連帯とネットワークの創出
 - (3) 「フレーム架橋」へ向けた取り組み
 3. 「危機と再生」の検証
- おわりに
注
文献

[Abstract]

Crises and Reorganization of the Union of the Physically Impaired Against Segregation

This study examines the intensive discussions concerning the crises and reorganization of the Union of the Physically Impaired Against Segregation (UPIAS) in order to gain a firm foothold for further investigations of ideological environments and for the process of maturity of the UPIAS. There was a large gap between the pioneering ideas and the latter stagnant activities of the UPIAS. This caused a confrontation between the two leaders who had been guiding the UPIAS since its early stage. In July 1979, Paul Hunt suddenly died of a progressive impairment during the enthusiastic discussions of the crises and reorganization of the UPIAS. Ironically, his sudden death defused the leadership confrontation, and the UPIAS regained its unified power. The organization began to move forward in its reorganization through carrying out their practice to solve the problems of various disabilities in this society.

はじめに

「障害」の社会モデルの源流にある英国「隔離に反対する身体障害者連盟」(Union of the Physically Impaired Against Segregation: UPIAS)は、組織結成直後から18ヶ月もの時間を「徹底的な民主的討議」に費やした(田中, 2015)。この討議を通して彼らはディスアビリティをめぐる自らのフレームを『UPIASの方針』(UPIAS, 1974, 以下PS)として結実させ、さらにその後、「障害者連合」(Disability Alliance: DA)との合同会議の議事録と両組織からのコメントをまとめた『障害の基本原則』(UPIAS & Disability

Alliance, 1976, 以下FPD)において、社会モデルの原基となるアイデアを明示するに至った。

このようにディスアビリティをめぐる思考を「障害者の経験」の基に結晶化させ、そこを起点に障害者運動が向かうべき明確な方向性を見出したかに見えたUPIASだったが、その具体的な組織活動に取り組み始める1970年代半ば以降においても、ディスアビリティとの対峙をめぐる議論は継続されてゆく。そして、その激しい議論は組織の両頭であったポール¹⁾とヴィック²⁾の対立までも招来し、「UPIASの危機」に発展する。しかし、1979年7月、ポールの突然の死によって、組織は

キーワード: UPIAS, 『障害の基本原則』, 社会モデル, ディスアビリティ。

Key words: UPIAS, *Fundamental Principles of Disability*, Social Model, Disability

再生への道を歩み始め、組織改革への取り組み、国内外の障害者運動との共闘の模索、潜在的メンバーの動員や他のマイノリティ運動との連帯に向けた活動など、ディスアビリティをめぐる思考の普及・浸透と、ディスアビリティ解消に向けた具体的実践に取り組み始める。

本研究では、DA との合同会議が開催された1977年の春から1980年代半ばまでのUPIASにおける議論と活動の経緯について、組織内回覧文書 Internal Circular (以下、IC) 及び元 UPIAS メンバーであるジュディ・ハントさんとマギー・デイビスさんへのインタビュー・データ (Judy, 27/ 9/2011, Maggie, 21/10/2011) を基に辿りつつ、「UPIAS の危機と再生」の諸相を検証していきたい。

1 「UPIAS の解散」をめぐる議論

先ず、ジュディの回想から始めよう。

1978年はユニオン³⁾が組織的な危機を迎えた年でした。…略…*FPD* 発行後、組織外部の多くの人々や団体からコンタクトがあり、組織の内外でさまざまな議論が活発になったのですが、ユニオンのメンバーたちは「ユニオンは前に進んでいない」という焦燥感を持ち始めました。いろいろなアイデアはあったし、いろいろな組織との議論は活発になったのですが、実際にインタレスト・グループを作ろうとか、何かを出版しようとか、そうした実践的なエリアが前に動いていないという感覚が、特にコアメンバーの間には漂っていました (Judy, 27/ 9/2011)。

本章では、このようにジュディが「組織的な危機を迎えた年だった」と回想する1977年から IC 誌上⁴⁾で展開されたUPIASの内部批判と、「UPIAS の解散」をめぐって交わされた議論を辿りながら、障害者問題のパラダイム・シフトとも表しうる社会モデルの原型

的アイデアが、現実的・具体的なディスアビリティとの対峙において直面した固有の困難さについて検証する。

(1) 「異質な世界」への抵抗

1974年3月に発表され、1976年9月に一部改正された *PS*、そして1976年11月に公表された *FPD* には、後年、社会モデルと呼ばれることになるディスアビリティをめぐる基本原理が提示されたが、しかし、この基本原理をめぐる議論にすべてのUPIASメンバーが充分に参加し得たわけではない。

ある現象のパラダイム・シフトをもたらすラディカルなアイデアは、その現象に関わる当事者たちに対して「異質な世界」を開示するが故に、当事者たちの多くは当初、その世界を前にして戸惑うものである。また、そのアイデアは単に「異質な世界」を開示するにとどまらず、当事者たちに対して、それまでの馴染んだ世界から、この「異質な世界」への移行を促すものであるが故に、抵抗や拒絶などのリアクションを伴うことも少なからずある。

PS や *FPD* はとてもラディカルな内容でした。私は当時、メンバーの多くがこれらの内容を理解できていなかったと思います。…略…おそらく、字面では分かっていたとしても、なぜこれらの方針や基本原理が社会変革を求めるのか、その意味するところは分からなかったと思います。…略…当時、多くの障害者たちは、常に既存の社会にいかんにかに受け容れてもらうかという考え方から脱することができずにいました。そんな彼らにとっては、(*PS* や *FPD* が指し示すように—筆者) 社会の価値観をどうやって変えるか、などという問いは思いもよらなかったことでしょう (Judy, 27/ 9/2011)。

ジュディはこのように述べたうえで、さらに *PS* や *FPD* に結実されることになる、数

人の「知的レベルの高いコアメンバーたち」

(Judy, 27/ 9/2011)の抽象的な議論に、その他の大多数のメンバーたちはついていくことができず、結果として、「多くのメンバーたちがもはや自分たちがユニオンのメンバーの一員であるという認識を持てなくなっていたのではないかと思います」と述懐する(Judy, 27/ 9/2011)。このような事態は、「障害者たちが自らに課せられたディスアビリティを解決する主体者となること」を組織目標に置いたポールらコアメンバーたちにとって、極めて憂慮すべき、「もどかしい」事態であったと言えるだろう。

特に、ポールらコアメンバーたちは、メンバーたちの気づきを促すためにも、PSやFPDにおいて提示された基本原理の「具体的かつ実用的な適用方法」を検討する必要性を強く感じていたという(Judy, 27/ 9/2011)。

このように、ジュディが「組織的な危機を迎えた年だった」と振り返ったのは1978年であったが、既にその予兆は前年のICに垣間見ることができる。例えば、1977年5月に発行されたC21⁵⁾では、あるメンバーが、入所施設をめぐるUPIASとチェシャー財団理事長⁶⁾との激しい討論に対して、「私は対立を煽るようなやり方には賛成できない」と批判した。また、彼はUPIASがDAのピーター・タウンゼント⁷⁾の賛助会員への申し込みに対して、厳格な審問を繰り返したことや、DAとの合同会議においてDAとの連携を拒絶したことに対しても、「もっとノーマルな(会員認定の)手続きを取ることができなかったのか」、「われわれのエネルギーを『潜在的な仲間』との口論に費やすよりも、他にすることがあるはずだ」などと批判する(UPIAS, 1977a: 3)。さらに、同号では別のメンバーからの「狂信的なポールと彼の仲間たちはもう必要ない」という、ポール及びコアメンバーらに対する辛辣な批判も掲載されている(UPIAS, 1977a: 6)。

(2) 「組織的危機」を招来した要因

コアメンバーたちは切迫した危機感とともに、このような組織的危機を招来した幾つかの要因について分析を始める。IC誌上で危機の招来要因として言及されたのは、1) 外部的条件の問題、2) 観念的議論への拘泥と焦点化された活動の不在、3) リーダーシップの欠如、4) 活動へのメンバー動員の失敗、5) 基本原理の深化・活用の欠如、などである。

1)の「外部的条件の問題」について、例えばポールはC24において、メンバーらの地理的隔絶とモビリティの困難さ、組織の資金不足などを取りあげつつ、メンバーが日常的に集まることができたり、電話をもっと使えたり、或いはより頻繁にICを発行・回覧できれば、「われわれ」の抱える問題は確かに軽減できたはずであり、組織内において特定の 이슈に係るインタレスト・グループも設置できたはずだ、と述べている(UPIAS, 1978b: 7)。

2)の「観念的議論への拘泥と焦点化された活動の不在」については、「議論より活動を」という警句とともに、IC誌上で頻繁に指摘されている。上述のジュディの回想にもあったが、筆者がインタビューをしたもう一人の元UPIASコアメンバーであるマギーもまた、UPIASの初期の議論が「少数の知的な理論家たち」によって主導され、一般メンバーがそれに参加することが難しく、と同時に、「議論が実践に結び付いていない」という不満が組織内において少しずつ広がっていったと言う(Maggie, 21/10/2011)。

また、ポールもこの点についてはC24で言及している。彼は1978年の夏の時点において、「UPIASのバランスシート(貸借対照表)」における「明らかなマイナス項目」として、数人の退会者を出したことで、組織外の潜在的メンバーらをUPIASのアイデアに惹きつけることが十分にできなかったことなどに加え

て、焦点化された活動による効果が殆ど見出せなかったことを率直に認めている。彼がここで指摘した「焦点化された活動による効果」とは、「フォーカスタイプ⁸⁾の住宅プロジェクト」や「外部組織との連帯・同盟」、「組織内インタレスト・グループの設置」、そして、「オープン・ニュースレターの発行」など、それまで幾度となく提案されながらも実現を果たせず、具体的な成果をあげることでできなかった事柄を指している(UPIAS, 1978b: 5)。

この「議論より活動を」という内部批判は、他のメンバーからも幾度となく指摘された。例えばC25では、あるメンバーがUPIASの現状と「われわれが求めていること」との間にある「受け容れ難い巨大なギャップ」として、「アクションの不在」を指摘する(UPIAS, 1978c: 5)。また、別のメンバーは1979年5月発行のC30において、UPIASが「衰退の歴史」を辿りつつあることを指摘し(UPIAS, 1979d: 1)、さらに、その翌年8月発行のC36においても、あるメンバーからの「理論を実践に適用させていくことが喫緊の課題」であり、「今や活動を開始する時だ」という指摘が見られる(UPIAS, 1980f: 12)。

このように、一つの「症状」にではなく、あらゆるディスアビリティに係る 이슈に対して包括的に取り組むことを自らに課した、小さな組織体であるUPIASの活動は、ややもすれば、個々のメンバーたちの関心に基づいた散発的な活動となりがちであり、焦点化され組織化された闘争に必要な、メンバーたちの深いレベルでのコミットメントを欠いていたと言わざるを得ない。

「組織的危機」の要因として3つ目にあげられたのは、「リーダーシップの欠如」である。C25において、あるメンバーから「われわれの組織は空っぽの貝殻」のようになってしまっている、という指摘があった。具体的

には、底辺民主主義を掲げ、メンバー全員の積極的な組織活動への参画を掲げたPSは、確かに一人のリーダーや少数のエリートたちによる組織支配を回避し得たが、そのことは同時に、リーダーシップの欠如とともに、当初の「われわれ」の意図と相反して、組織的空洞をもたらしたのだ、という指摘である(UPIAS, 1978c: 5)。

4つ目の要因として挙げられたのは「活動へのメンバー動員の失敗」である。既にこの要因への指摘は、1978年8月発行のC24時点で、ポールより発せられている。彼はPSの改訂版が公表されてから後、メンバーたちのICへの投稿が減少し、その自律的活動が低下してきたこと、未だにインタレスト・グループが結成されず、オープン・ニュースレター発行へ向けたメンバーからの貢献も殆ど見られないこと、そして、少なくないメンバーが組織から離れつつあることを指摘している(UPIAS, 1978b: 6)。さらにその7年後に発行されたC58においても、メンバーたちの消極性を厳しく批判する声が再掲されていることから、この組織活動へのメンバーたちの動員の困難さがUPIASにおいて常に課題として認識されていたことが推測できる。このC58では、あるコアメンバーが次のように全メンバーに呼びかけている。

私は何人かのメンバーとユニオンの会議で出会ったことがない。彼らはテレビの参加番組や海外旅行には出かけるものの、ユニオンの会議に来ることはない。確かに、「会議への出席」が週末の時間を楽しく過ごす活動ではないことは理解できる。しかし、彼らは彼らの優先順位とUPIASへのコミットメントについてもっと考えるべきだろう。UPIASの活動への参加はメンバーであるわれわれにとって最優先であるべきだ(UPIAS, 1985a: 11)。

このように、組織活動に参加しないメンバー

を厳しく批判したうえで、彼は「10人の消極的なメンバーやトラブルメーカーよりも、1人の活動的なメンバーが必要だ」と述べ、会員資格の限定について、ある提案している。その提案とは、UPIASの会員資格に「暫定会員」というカテゴリーを設けることである。彼によると、「暫定会員」はUPIASに適したメンバーであることが承認されるまで、1年間、暫定的な会員の位置に留め置かれるものである(UPIAS, 1985a: 12)。

5つ目に取りあげられた組織的危機の要因は「基本原理の深化・活用の欠如」である。そこでは、既存の障害者団体がなし得てこなかった、徹底的な民主的討議によって導出されたPS・FPDにおける基本原理の意義が確認されつつも、メンバーたちによるこの基本原理の十全な理解やその応用・発展において困難を抱えてきたことが言及されている。

例えば、C24においてポールは、1972年の組織的議論の起点から現在(1978年8月)までを振り返り、UPIASの議論は「この国」のどのようなディスアビリティ・フィールドにおける議論よりも、「疑う余地もなく、極めて重要なものであった」と述べ、「われわれと対立する人々」の中で、「われわれ」のこの基本原理に基づくアプローチが誤っているということを論証できたものは一人もいないことを強調する(UPIAS, 1978b: 5)。しかし、そのうえで彼はこの基本原理の本質を殆どのメンバーが十分に理解し得てこなかったこと、メンバーの多くはこの原理の彫琢と深化に携わることなく、ただ「受動的な沈黙」の中に佇んできたことを指摘する(UPIAS, 1978b: 6)。

同様に、ヴィックもまた、これまでメンバーたちがPSを積極的に理解し、それを発展させ、さらに、その原則に基づいて行動することができてこなかったことを指摘し、基本原理が「われわれ」にとって「生き生きとした行動指針」として活用されてこなかったが故

に、UPIASの組織的危機が生じたのだ、と述べている(UPIAS, 1978b: 6)(この両者の基本原理に係る見解の微妙なズレは基本原理の彫琢・深化を、ヴィックは基本原理に基づく『実践』をそれぞれ主張している一は、後述するように、両者の対立を招来することになる)。

さらにポールは、「現時点における重要な課題」は、ディスアビリティに係る「包括的なパースペクティブ」を障害者たちが共有し理解することである、と述べ、それがなされなければ、障害者たちは「混乱と分裂の状態」から脱し得ず、従来通り、専門家たちの「誤った理論」とリーダーシップの支配下に置かれ続けるだろう、と結んでいる(UPIAS, 1978b: 6)。

一体、ポールが言う基本原理の十全な理解とは何を指していたのだろうか。もう少し彼の議論を追いかけて見よう。

ポールは、UPIASにおける基本原理の認識をめぐって、常に二つの異なった立場が組織内に存在してきたことを認めている。その一つはインテグレーションをマクロの社会的・政治的イシューから「区別して取り扱うことができる／そうすべきである」とする多数派の立場であり、もう一つは身体障害者たちのインテグレーションの実現を目指すために、眼前の微温的な改良ではなく、社会構造全体の「ラディカルな変革」を求める少数派の立場である(UPIAS, 1978b: 8)。そして、前者の人々は常に<ここ>での現実的な改良を求めつつ、UPIASの運動を進めようとする立場であり、彼らにしてみれば、「ラディカルな変革」などという大言壮語を掲げる少数派は観念的な議論を繰り返し、また、潜在的な「われわれ」の支援者たちを「われわれ」の敵対者であるかのように取り扱っているように見えるらしい、とポールは言う(UPIAS, 1978b: 8)。

「しかし」と彼は続けて、本来、UPIAS

における基本原理は、もし「われわれ」がインテグレーションを真に具現化しようとするなら、「ラディカルな社会変革」へ向けた取り組みを回避することはできないという認識を基盤にしつつ生成・練成されてきたものではなかったか、と述べ、「故にこそ」、PSは、例えば、すべての隔離的な施設・学校・作業所などの廃止、すべての身体障害者の「完全なる社会参加」を求めてきたのだ、と主張する(UPIAS, 1978b: 8)。

ポールは、上述の基本原理をめぐる「異なった二つの立場」の存在、それは換言すれば、組織内における基本的なイデオロギー的統一性の欠如に他ならない状況であったと言えるが、このような状況を明確に認識することが、UPIASの再生に向かうための起点となるだろう、と述べている(UPIAS, 1978b: 8)。

(3) 「UPIASの解散」をめぐる対立

このような組織的危機に直面したUPIASにおいて、UPIASそのものの存続よりも、基本原理に即した現実的な取り組みを優先し、そのためには「UPIASの解散」も辞さない、という意見が初めて浮上するのは、1978年8月に発行されたC24の誌上においてである。その直接的なきっかけとなったのは、新役員選挙において、役員ポストへ立候補したメンバーが僅か4人しかいなかったことだった。C24において、運営委員会よりその事実が報告されるとともに、以下の議題が運営委員会において検討され、結果、現行の運営委員が委員を継続するという結論に至ったことが報告されている。その議題とは1) 現状と同じ役員ポストを維持するか否か、2) 運営委員会の規模を小さくするか否か、3) 運営委員会制を廃止し、それぞれの仕事をメンバー個々に依頼するか否か、そして、4) 選挙を実施せずにこのままUPIASを解散するか否か、というものである(UPIAS, 1978b: 1)。

同号のこの運営委員会からの記事の後に、

ケン⁹⁾の意見が記載されているが、ケンはその中で「現時点において、UPIASの解散を見たくない」と述べながらも、この「現時点」において、UPIASが「薄氷の上に立っている」事実を認め、メンバーたちにPSの再確認を求めている(UPIAS, 1978b: 3)。

しかし、同号に同じく自らの意見を執筆したポールは、ケンとは逆に、「現在のイギリス社会」において、障害者のインテグレーションのために必要な新しいアイデアの提起とそれに基づく新しい取り組みの具現化という観点に立てば、現在のUPIASがこのような活動に取り組めるような「組織構造を有していない」と断じている(UPIAS, 1978b: 9)。この「解散」を匂わせるポールの意見に対して、翌号のC25において一人のコアメンバーが同意する意見を述べている。彼もまた、UPIASがもはや「われわれ」の目的を達成するための大衆闘争に対して「適切な手段を提供できるとは思えない」ことを指摘し、その証拠として、未だに多くのUPIASメンバーたちが「実際に何をどうしたらいいのか分からない戸惑いと混乱」の中に佇んでおり、ポールやヴィックに対して、「何をすればいいのか」を指示してほしい、という受動的姿勢から脱却し得ていないことを指摘する。その上でこのコアメンバーは、「だから私は、『UPIASの解散』を求める意見を支持したい」と述べている(UPIAS, 1978c: 5)。

ポールは「UPIASの解散」とともに、「新しいジャーナルの発刊」を提案した。彼は解散に言及したC24において、「多様な研究・討論・活動を志向し展開する、さまざまなグループが参加できる新しいジャーナルを発刊することで、われわれは必ず前進することができる」と述べている(UPIAS, 1978b: 9)。

そして、翌号のC25でポールは、1978年の秋に予定されていた会議において、以下の事項に係る決議を求めている。その事項とはす

なわち、1) UPIASは解散すべきか否か、2) 社会のメインストリームへのインテグレーションを求める「新しいジャーナルの発刊」を主たる目的とする新たな民主的組織を作るために、暫定的な委員会を結成すべきか否か、3) すべてのUPIASの現メンバーをこの新組織結成に係る暫定委員会の委員として認めるか否か、4) UPIASの現有資産を暫定委員会に譲渡するか否か、5) 暫定委員会は「UPIASの解散」に関する簡潔な声明を関係者・団体に発し、新しいジャーナルの企画に係るUPIASの意向を伝えるか否か、などである(UPIAS, 1978c: 4)。

ポールはさらに同号において、前号のC24において「現時点において、UPIASの解散を見たくない」と主張したケンへの返信という形で、「新しいジャーナルの発刊」において、新たに多くの身体障害者とその同士を「可能な限り仲間に入れる」こと、そして、UPIASの基本原則にコミットし、障害者のインテグレーションを支援しようとする多くの人々が参加できるよう、現在のUPIASよりも「緩やかな組織構造」を構築すること、などを提案している(UPIAS, 1978c: 4)。

このように、1978年夏から秋にかけて、「UPIASの危機」を乗り越えるために、ポールはメンバーたちに対して、新たな障害者運動の青写真を「UPIASの解散」、「新しいジャーナルの発刊」という形で示したのだが、この青写真に対して明確な反対の意を表明したのが、他ならぬポールとともにUPIASを牽引してきたヴィックであった。この後、C25からC29まで、その間に定例会議を挟みながら、ポールとヴィックとの間で激しい議論が交わされることになる。以下、その議論を辿ってゆこう。

C24におけるポールの「解散」への言及、そして、翌号C25におけるポールへの同調意見に対して、C26においてヴィックは、現時点における「UPIASの解散」は「著しい後

退となる」(UPIAS, 1978d: 1)と断じたうえで、ポールの見解が孕む問題点を指摘してゆく。

ヴィックが指摘した問題点とは、ポールが「UPIASの失敗」を「教育の欠如」や、「基本原理の彫琢と深化」に求めているという点である。ヴィックは、ポールが現在採ろうとしている動きは、「DIGの失敗」から誤った道を歩き始めたDAの動き(田中2016)と類似している、と言う。DAは「組織の失敗」を「教育の欠如」に求め、その改善策として「緩やかな協議体」を結成したうえで、大衆教育のためのパンフレットを作成したが、ポールもまた、緩やかな組織の結成と新しいジャーナルの発行を呼び掛けている、とヴィックは述べる(UPIAS, 1978d: 3)。

続けてヴィックは、ポールがUPIASの主要な目的を「基本原理の彫琢・深化」であるかのように捉えていることの問題性を指摘する。彼は、本来、基本原理は障害者たちのディスアビリティに関する問題意識を喚起し、ディスアビリティが障害者たちの個人的感覚の問題ではなく、社会的事実であるという認識の獲得を促し、彼らをしてこのディスアビリティに立ち向かわせることを目的としていたはずだ、と言う(UPIAS, 1978d: 4)。このようなディスアビリティとの対峙によってこそ、メンバーたちは自らの思考を変えてゆくことができるのだ、とヴィックは述べ、したがって「基本原理の彫琢・深化」は「実践のための手段」に過ぎないと主張する(UPIAS, 1978d: 5)。

このように、ヴィックは、障害者たちに「本当の世界 real world」を開示し、その実践を促すことがUPIASの存在理由であるという認識を前提に置きつつ、UPIASがなすべきことは、障害者たちが「社会に存在する具体的なディスアビリティの現実」と対峙できるよう支援することであり、したがって、現在、UPIASにとって必要なことは、「小

な核となる理論」と「メンバーたちの実践を促す取り組み」であり、決して「観念的な議論」ではない、と主張するのである(UPIAS, 1978d: 5)。

このヴィックの意見に対して、ポールは翌号のC27において反論を掲載している。ポールはヴィックの「議論より実践を」という主張は、PSに明記された「活動のためのガイドライン」と題した19番目の条項に反していると指摘する。以下がその条項である。

19 活動のためのガイドライン

ユニオンの一つの本質的な作業は、将来の活動に向けたより明確なガイドラインを発展させることである。われわれはこの作業を、われわれや他の障害者たちの活動、及びその活動においてわれわれが直面する問題の本質に関する慎重な議論によって進めてゆこう(UPIAS, 1974: 6)。

このPS第19条に明記されているように、UPIASの重要な役割の一つが、障害者たちの「将来の活動にむけての明確なガイドラインを発達させること」にあるという点をヴィックは「軽視している」とポールは批判し(UPIAS, 1979a: 4)、そして、このガイドラインを軽視した「闇雲な実践」は、やがて「われわれ」の取り組みに「害」をもたらすことになるだろうと主張する(UPIAS, 1979a: 4)。続けてポールは、もしUPIASによって、例えばフォークスタイプの住宅計画を実現できたとして、それが果たしてUPIASの闘いが成功したことになるのだろうか、と問いかけたうえで、この問いに対して次のように自答する。「われわれ」の闘いがいかなる具体的成果をあげようとも、短期的な成果によって、抑圧からの解放のための社会変革を求める組織を評価することは決してできないのだ、と(UPIAS, 1979a: 5)。

このようにヴィックに反論したうえでポー

ルは、PSはディスアビリティの原因に関する言及が不明瞭であり、この曖昧さはFPDにおいても同様であると述べる(UPIAS, 1979a: 6)。そして、彼はUPIASにおいてディスアビリティの原因に関する議論がこのように不明瞭でありながら、「如何にして多くの障害者の『思考の変革』を支援することができるのか」と再度ヴィックに問いかけ、優先すべきことは「ディスアビリティに関する包括的な理論の発達」であり、そのためにも新しいジャーナルを発刊し、そのジャーナル誌上で大衆の討議を促し、その討議を通してディスアビリティをめぐる問題を「普遍化」してゆくことが必要である、と結論づけている(UPIAS, 1979a: 7)。

このポールの反論に対するヴィックの再反論が1979年2月発行のC28に掲載されている。まずヴィックは、前号C27のポールの反論は「私の意見」を歪曲して捉えている、と指摘する。ヴィックはC27におけるポールの「UPIASは基本的なイシューに立ち戻るべきだ」という主張については「理解できる」と同意を示すが、「しかし」と続けて、ポールが常に障害者運動の具体的な取り組みを支える理論の構築を求めてきたはずなのに、この時点において、彼が極めて「内省的かつ主観的なアプローチ」に舵を切りつつあることを批判する(UPIAS, 1979b: 1)。

そして、ヴィックは、ポールが「UPIASの解散」という大事を提起するのであれば、「われわれ」のディスアビリティに対する闘いにおいて、UPIASがもはや「適切な組織構造・形態を有していない」という証拠をメンバーたちに具体的に明示する義務があったはずだ、と述べる(UPIAS, 1979b: 1)。さらに続けて彼は、昨年の秋(1978年10月頃-即ち、C27とC28の発行を挟んだ時期)に開催された会議において、「ポールの解散の提案」を却下することに成功したことを報告しつつ、会議参加者がポールの提案を拒絶し

た理由として、ポールの主張に内包されていた「弱点」と「ポール自身の確信の欠如」にメンバーたちが気づいたからだ、と述べている(UPIAS, 1979b: 1)。そのうえでヴィックは、ポールの主張の「弱点」を次のように指摘する。

ポールは、われわれの組織が衰退しつつある理由として、個々のメンバーがPSを受け容れることに抵抗したことを挙げている。すなわち、彼は外の世界(具体的なリアル・ワールド)を見ないで、メンバーたちの「心の中」に組織衰退の主たる原因を見出そうとしているのだ(UPIAS, 1979b: 1)。

このように、ポールの主張を「内省的である」と批判したヴィックは、現時点でUPIASが取り組むべき「本当の世界」に向けた具体的課題として、1)「社会的抑圧としてのディスアビリティ」というUPIASの基本原則を若者たちに伝えるための、学校で使用できる教材(学校教育パック)の作成・供給と、2)UPIASのアイデアを広く市民に伝えるためのオープン・ニュースレターの発行、を提案している(UPIAS, 1979b: 2)。

このヴィックの再反論が掲載されたC28の4か月後に閲覧されたC29には、再びポールの意見が掲載されている。そこでもポールはヴィックの再反論における主張を斥け、「われわれ」の現在抱えている問題は、外的世界における「実践的な失敗」というより、「理論的レベルから生じた失敗」なのだ、と繰り返している(UPIAS, 1979c: 1)。すなわち、個々のメンバーがUPIASの提起した基本原則の本質的理解に向かわず、この原理を自らのディスアビリティとの闘争に適用させ得なかったことに「われわれ」の問題の本質があり、それはとりもなおさず、UPIASが「ディスアビリティに関する包括的な理論」を発展させることに失敗したことを意味する

のだ、と(UPIAS, 1979c: 1)。

そして、ポールは、「根本的に問われなければならない問い」とは、既に身体障害者の「完全なインテグレーション」のための基礎的な技術や手段・資源が豊富に存在するこの現代社会において、何が「われわれ」のインテグレーションを阻んでいるのか、という問いであることを改めてメンバーたちに提起する。そして彼は、UPIASにおいて基本原則の彫琢・深化がなされないことの一つの主たる要因として、この「根本的な問い」が、PSにおいて「そのまま問われぬままに放置されてきた」という事実を指摘したうえで(UPIAS, 1979c: 2)、続けて彼は、実はPSの中に、既にこの問いに対する解答のヒントが暗示されていたのだ、と述べ、以下のPSにおける4つ目の項目中の文章を取りあげる。

現代社会において、人々は生計を立ててゆくために、労働市場において競争を強いられているが、通常、雇用者たちにとって身体障害者は非-障害者ほど良い労働商品ではない。故にわれわれ身体障害者の多くは、被抑圧者集団として、この社会の底辺に置かれ続けているのである(UPIAS, 1974: 2)。

ポールは言う。「この文脈において、UPIASはやや曖昧さは残るにせよ、反資本主義・労働市場の廃止という方向性を暗示していたのだ」と(UPIAS, 1979c: 2)。このように、PSを引用した後、彼は続けて、ディスアビリティの原因は「社会制度の中核」に横たわっており、したがって、インテグレーションを求める「われわれ」の要求は、(DAが求めるように)国家によって分配される「ケーキ」を大きく切り分けてもらうことなどではなく、「制度化されたこの社会全体の変革への要求」、すなわち、資本主義体制が障害者を排除する、その社会構造そのものの変革へ向けた要求であり、この要求は必然的に現代社会

から多くの利益を得ている人びとの抵抗と向き合うことになるだろう、と述べている (UPIAS, 1979c: 2)。

しかし、ヴィックが前号において述べた通り、ポールの「UPIASの解散」と「新たなジャーナルの発刊」という提案は、1978年秋の会議において却下された。ヴィックは「却下すること成功した」と述べていたが、C29においてポールは、自らがこの提案を「取り下げたのだ」と述べている (UPIAS, 1979c: 1)。その「取り下げ」の理由として彼は、上述した基本原理をめぐる作業として、PSの改訂ではなく、一足飛びに「UPIASの解散」、「新しいジャーナルの発刊」を提案したことへの誤りを自ら認めたからだ、と述べている (UPIAS, 1979c: 1)。

では、ここで、ポールが自らの提案を「取り下げた」という1978年秋にクレッシーフィールドで開催された会議の議論を少し辿って見よう。この会議の議事録はC29において、運営委員会のあるメンバーから報告されている (UPIAS, 1979c: 1)。この議事録によると、「何がUPIASを前進させるためのベストの方法なのか」という共有された問題意識の下に、1) UPIASの解散、2) 新しいジャーナルの発刊、という二つの議題をめぐる議論が交わされている。その中で、ポールは上述したような、PSにおける基本原理の本来のかつラディカルな含意について次のように主張したと記されている。

ポールは、「なぜ、われわれは一体化できないのか」という問題提起をした。そして彼は、PSが本来的に有していたラディカルな含意として、「すべての隔離的施設の廃止と競争的労働市場の廃止」を指摘しつつ、「ここにわれわれの間で不同意がある」と述べた (UPIAS, 1979c: 1)。

議事録によると、このポールの発言の後、ケンがこれまでのUPIASにおける緻密な議

論が基本原理を導出し得たことを認めつつも、その議論の過程においてUPIAS内に「知的階層の序列」が形成されてしまったことを指摘し、「われわれ」は「実践によって学ぶことも必要だったのではないか」と述べている (UPIAS, 1979c: 1)。このケンの発言にヴィックは同意したものの、ポールは「支持できない」と述べた。その理由として彼はC27におけるヴィックへの反論を再度繰り返している。すなわち、もし「われわれ」がフォーカスタイプの住宅計画などを実現できていたとしても、PSのラディカルな含意において、メンバーたちの考えを統一できるか否かという、現在、組織が抱えている「同じような議論」を回避することはできなかったはずだからだ、と (UPIAS, 1979c: 2)。

会議の流れの中で、さまざまなテクノロジーの発展によって「完全なるインテグレーション」の可能性が拓かれている現在において、「UPIASはまだ必要だ」というヴィックの意見を支持する声が多数派を占めるようになり、議論はオープン・ニュースレターの早期発行を求める方向に展開し、ポールもこの議論の流れの中で、自らの提案の「取り下げ」に言及したのである (UPIAS, 1979c: 2)。

この会議の報告とポールの見解が掲載されたC29の発行の翌月、1979年7月にポールは急逝する。その直後に発行されたC31では、彼の死を告示する記事が掲載され、UPIASの名前で小さな花束をジュディに送ることが伝えられている (UPIAS, 1980a: 1)。さらにその翌年2月発行のC33では、ポールの追悼文が紹介され、(『ポールの死』を重大事だと認識するであろう) 50程度の外部の組織にもこの追悼文が送付される予定であることが報告されている。追悼文では、「ポールの死」が、彼の家族やUPIASのメンバー、多くの友人たちの「個人的な喪失」であるにとどまらず、障害者のインテグレーションを希求し、自らの置かれた状況を改善しようと闘っ

てきたすべての身体障害者にとって大きな喪失であること、ポールが揺ぎ無き確信をもって身体障害者の完全なインテグレーションの実現を目指していたこと、などが記されている(UPIAS, 1980c: 1)。

言うまでもなく、ポールの死はUPIASメンバーらに大きな衝撃を与えたが、彼の死を契機として、「UPIASの再生」に向けた議論がさらに活性化され、再生のための具体的な取り組みが進められてゆくことになる。ジュディはこの時期の組織再生へ向かう取り組みについて、次のように述べている。

ポールが亡くなったことで、この議論(UPIASの危機と再生をめぐる議論-筆者)がさらにフォーカスされ、何とかして組織を再生させようという意欲がメンバーたちの間に広がってゆきました。そして、その再生へ向けた取り組みの中で、ロンドン、マンチェスター、ダービーシャーの三都市におけるローカル・グループの結成や、PSの実践的な活用についての議論などが活発になってゆきました(Judy, 27/ 9/2011)。

2 「UPIASの再生」に向けて

上に見てきたように、「本当の世界」におけるディスアビリティとの闘いへ向かおうとする志向性と、基本原理の真の理解をメンバーらに促しつつ、ディスアビリティを把握するための包括的な解釈枠組みとして、この原理の更なる彫琢・深化に取り組もうとする志向性との対立は、組織結成以来、UPIASの両頭として組織を牽引してきたポールとヴィックの対立にまで発展したが、突然のポールの死によって、メンバーたちは「UPIASの再生」に向かう強い動因を得ることになる。

本章では、この「UPIASの再生」に向けて彼らを取り組んだ主な課題を取りあげながら、1) 再生へ向けた組織改革への取り組み、2) 連帯とネットワークの創出、3)

「フレーム架橋」へ向けた取り組み、という3つの道程を辿ってゆく。

(1) 再生へ向けた組織改革へ

組織再生に向かう議論において、ほぼ毎号のICにおいて取り上げられた「組織改革」という課題をめぐっては、組織の役員体制、ICの編集・発行、PSの改訂、会員資格、運営における民主主義の徹底、潜在的メンバーの動員、新規加入者への教育資料のパッケージ化、会員数・会員の住所などの会員状況、退会の取り扱い、会議の告知、組織内の「細胞 cell」の設置、10年間の総括、今後の運営方針、などについて議論が交わされている。特にそこでは、組織運営に係るメンバーたちの積極的な参画について議論が継続され、それを実現するための方法として、メンバーたちに対する当事者性の気づきへの促し、新規加入者への教育パック、組織内「細胞」の設置、運営における民主主義の徹底などが提案されている。

組織結成直後から、UPIASではその組織運営において、運営委員会による代表制が採られていたが、その初期段階から、組織運営における底辺民主主義、及びメンバーの組織活動への積極的参加という観点から、この委員会方式による組織運営への疑義が提起されてきた。この疑義をめぐっては、その後の「UPIASの危機」をめぐる議論の中でしばらくは埋没することになるのだが、ポールの死を経て「組織再生」に向かう1980年代初頭から、再浮上する。

1981年3月に発行されたC43では、あるコアメンバーの一人から、すべてのメンバーがUPIASの活動に積極的に参画すべきであり、そのためにも特定の少数のメンバーが組織をコントロールし、他のメンバーたちが受動的になってしまうような、組織内エリート集団の創出を回避すべきである、という意見が提起される(UPIAS, 1981b: 2)。さらにこ

のメンバーは、現行の運営委員会の権限をすべてのメンバーに移譲すべきであること、そして、全メンバーが組織運営に関与しうるために、UPIAS内に「細胞」を設置することなどを提案している（UPIAS, 1981b: 4）。

社会運動組織における「細胞」とは、19世紀のフランス革命において革命組織の最小単位として初めて用いられて後、社会主義や無政府主義の多くのグループにおいて取り入れられたものである。「細胞」には、主体的かつ自律的に活動を保ち、自己増殖や他の「細胞」との融合を繰り返し、やがて組織を再生・活性化させる最小単位としての役割期待が含意されているものだが、「ボールの死」から組織再生に向かわんとするUPIASにおける「細胞」もまたこのような含意において提案されたものである。具体的な提案内容としては、2人以上の正会員から構成される単位として、すべての「細胞」は組織運営に係る責任を分かち持ち、また、必要に応じて、それぞれの地域においてミーティングを持ち、その多様な活動と提案をUPIAS全体の活動に反映させてゆく、というものだった（UPIAS, 1981b: 5）。

特に地方のメンバーたちの組織運営への包摂は、UPIASにとってその結成当初からの課題であったが、「細胞」の提案はこの積年の課題に対する一つの解決策の提案でもあった。すなわち、ロンドン及びその近郊に居住するコアメンバーたちによって構成された運営委員会による中央集権体制では果たし得なかった、地方メンバーの包摂に向けて、ロンドンで開催される会議への参加が物理的に困難なメンバーたちもそれぞれの地域で身近な他のメンバーとのつながりを構築し、そのことによって、すべてのメンバーがUPIASの活動のすべての局面に積極的に参画できるようにする、「細胞」はそのために必要な組織構造として提案されたのである（UPIAS, 1982a: 7）。

しかし、実際にその後、この「細胞」がUPIASに導入されたか否か、また、それが組織活動へのメンバーたちの動員において一定の効果を持ち得たか否かについては、1981年以降のICから確認することができない。むしろ、1985年に発行されたC58において、再び組織強化のための議論を、という提案が持ち出されていることから推測すれば（UPIAS, 1985a: 10）、「細胞」による全員参加の組織運営は実現されなかったか、或いは試みられたものの上手く機能しなかったのではないかと思われる。

(2) 連帯とネットワークの創出

再生への道を模索し始めたUPIASにおいて、その方向を指し示す明確な道標の一つが「連帯」への志向性であった。それはディスアビリティの解消という志を同じくする国内の外部組織との交流に始まり、やがてそれらの組織との全国連合組織結成へ向けた取り組みへ、さらには、国際障害者年を契機とした国際障害者連合組織への参画へと展開してゆくことになる。

UPIASは結成後、18ヶ月間の組織内議論を経て、自らのディスアビリティに係る基本的立場を明確に打ち出すPSを明文化するまで、あえて外部組織との関わりを禁欲した。彼らが外部組織との関係を模索し始めるのは、結成から2年あまりを経て、FPDを公表した頃からである。FPDが冊子として公表されると、さまざまな障害者組織からのアプローチが活発になり、UPIASもそれらの組織との交流に積極的な姿勢を見せる。例えば、1977年9月発行のC22では、ShareやGLADという名称の組織からそれぞれ合同会議の呼びかけや、UPIASへの賛助会員としての参加申し込みがあったと記されている（UPIAS, 1977b: 2）。また、翌年1月に発行されたC23においては、UPIASと同様に、組織内の重要事項について正会員である

身体障害者のみが議決権を持つというオーストラリアの障害者団体から、海外会員としての申し込みがあったことが報告されている(UPIAS, 1978a: 6)。

さて、筆者は以前、拙著において(田中2005)、少なくとも1980年代以前には、日本とイギリスの障害者運動の交流は見られなかった、と書いたことがあったが、それが誤りであったことを示す記録が存在した。ここでその誤りを訂正しておきたい。

1978年(日付は不明)にUPIAS内で回覧されたInterview with Mr. M. Kabe of ZENSHORENという文書に、来日したUPIASのあるメンバーが、日本の全障連(全国障害者解放運動連絡会議)のカベ氏にインタビューをした記録が残されている(UPIAS, 1978e: 1-3)。その中でカベ氏は、日本の障害者政策が大規模施設への障害者の隔離政策であること、これらの大規模施設は障害者の要求に基づいて建設されたものでは決していないこと、また、障害者たちは、このような障害者政策に関してコンサルタントを求められたことが一度もないこと、などをそのUPIASメンバーに訴えている。さらに、カベ氏は、このような施設隔離に対して抵抗を始めた障害者運動のスローガンが、*Tori wa Sora ni, Sakana wa Umi ni, Ningen wa Shakai ni!* (*All the birds are in the air, all the fish are in the sea, all human beings are in society*)であることを伝えている(UPIAS, 1978e: 1)。

UPIASにおけるイギリス国内の外部組織との関係に戻ろう。1980年を前後して、外部組織とのコミュニケーションはさらに活性化し、例えば女性解放団体の機関紙(Spare Rib)や共産党系の保健師たちの雑誌、また、BBCの番組においても、UPIASを紹介する記事やプログラムが組まれるようになる(UPIAS, 1980a: 1, 1980e: 3)。

1980年代に入ると、国内の全国連合組織の結成と国際障害者連合組織への参画を求める

動きがイギリス国内で活性化するが、UPIASは常にその中心に位置し、主導的役割の一翼を担うようになる。まず、イギリス国内の全国連合組織結成へ向けた動きから見てゆこう。

1980年3月発行のC34において、UPIAS運営委員会より、イギリス国内の他組織と協働するために新しい独立した中央組織Central Council of Independent Disability Organisationの設立が提案される(UPIAS, 1980d: 5)。そして、C41ではUPIASが作成したイギリス国内の全国連合組織立ち上げの趣旨文が紹介され、この趣旨文を送付する障害者団体のリストが提示されるとともに、知的障害者団体への呼びかけについては更なる議論が必要であること、などが付されている(UPIAS, 1981a: 9)。

また、C44ではUPIASの全体会議における議題の一つとして、全国連合組織結成に関する議題が提案され(UPIAS, 1981d: 1)、さらに次号のC45①では、より具体的な動きとして、6月13日に全国連合組織結成に向けたインフォーマルな会議へUPIASを代表してケンとヴィックが参加したこと、ヴィックがこの会議に向けてレポートを準備していたことが報告されるとともに、その会議の議事録が公開されている。この議事録には、出席した組織の一覧が掲載され、ケンが議長役を担ったこと、特定の政党に与しないという合意がなされたこと、カナダやアメリカの事例が紹介されたこと、連合組織は共通の課題へ取り組む「緩やかな連合組織」を目指すこと(例えば交通アクセスなどの障害者共通の課題)、政府にチャリティ団体として承認されている王立障害者リハビリテーション協会Royal Association for Disability and Rehabilitation: RADARのような組織を目指すこと、「障害者自身がコントロールしている組織」に加盟組織を限定し、会員資格のチェックを厳格化すること、11月に開催予定の国際会議(障害者インターナショナル Dis-

abled Peoples' International : DPI) へ国内連合組織の代表者を派遣すること、そして、精神障害者の当事者団体の結成を支援してゆくこと、などが記載されている (UPIAS, 1981e : 1-3)。また、ケンが作成した国内連合組織の綱領の下書きも紹介され、そこでは連合組織の名称として、National Council of Organisation of Disabled People が提案されるとともに、組織目標、会員資格、運営組織の構成、会議の持ち方、DPI への代表者派遣方法、などが記載されている (UPIAS, 1981e : 3)。

続く C45②では、全国連合組織の名称が British Council of Organisations of Disabled People : BCO DP と決定されたことが伝えられ、その結成準備委員会の議事録が掲載されている。そこでは、BCODP の結成に向けて財務委員会と広報委員会が設置されたこと、結成会議においてUPIAS がコーディネーター役を担うこと、今後、DPI 世界会議へのイギリス代表者を選出すること、BCODP において取りあげる議題と分科会が決定されたこと、などについて報告されている。また、同号では、ケンが作成したBCODP 綱領のドラフトがUPIAS の FPD をベースにしていることや、特にそこではインペアメントとディスアビリティとの概念区分が強調されたこと、そして、BCODP の初代会長をヴィックに依頼すること、なども併せて報告されている (UPIAS, 1981f : 1)。

さらにその2か月後の1981年10月に発行されたC46では、9月12日に脊髄損傷者協会 (Spinal Injuries Association : SIA) の ロンドン事務所において、UPIAS、障害運転手協会 (Disabled Driver's Association : DDA)、LN、SIA、Gemma などの組織の代表者15名の出席を得て、BCODP 設立に係る最初の会議が開催されたことが報告されている (UPIAS, 1981g : 2)。同号に掲載されている議事録では、BCODP の二つの組織目

標と方針、当事者性主張の理由、結成準備委員会委員名簿、運営委員会の設置とDPI へのイギリス代表者派遣に関すること、BCODP 初代会長にヴィックが就任したこと、組織綱領の改定案 (UPIAS よりインペアメントとディスアビリティの概念区分の提案)、組織目的、会員資格、退会規定、会費、全国会議などの事項に係る検討結果について記されている (UPIAS, 1981g : 3)。

このように、イギリス国内の障害者組織による全国連合組織結成へ向けた取り組みよりやや先んじて、国際的な障害者運動において、連合組織結成へ向けた動きが活性化していた。その重要な契機となったのは、1980年6月にカナダのウィニペグで開催されたリハビリテーション・インターナショナル (Rehabilitation International : RI) の第14回世界会議である。C37では、その時の状況として、RI 国際会議において、「RI の運営委員の50%以上を障害者で構成すること」を提案した障害者たちの主張が否決されたこと、そして、この出来事を契機に、RI に反旗を翻した障害者たちによる「障害者自身による国際連合組織」結成に向けた動きが始まったこと、この新しい国際連合組織結成のための委員会が各国から選出された14名の障害者委員によって構成されていること、などが報告されている (UPIAS, 1980g : 13)。

1981年12月のシンガポールで開催された第1回障害者世界会議における「シンガポール宣言」をもってDPI は結成されたが、その直前に発行されたC49では、このDPI 結成会議へのBCODP からの参加報告が掲載されている。そこでは、DPI 結成会議に51か国300名の障害者が参加し、BCODP からはUPIAS のヴィックとSIA のあるメンバーが参加し、本会議において、ヴィックが障害の定義においてUPIAS のディスアビリティ概念を用いることを主張して、それが了承されたことが報告されている (UPIAS, 1982b : 2)。さ

らに少し期間を置いた1983年2月発行のC53ではBCODPの役員名簿が公開されるとともに、シンガポールにおけるDPI第1回会議において、BCODPが「障害者のためにfor Disabled」組織された団体の参加や医学モデル的な障害認識を批判し、DPIの民主的組織運営と手続について要求したこと、このようなBCODPの働きかけの結果として、WHOの障害概念が否決されたこと、そして、BCODPがDPIにおけるイギリス代表組織として承認されたこと、さらに、DPIにおけるヨーロッパ5か国の代表者の中にイギリス代表のヴィックも選出されたこと、などが報告されている(UPIAS, 1983a: 2)。

このDPI結成会議における障害概念をめぐる議論について、筆者のインタビューに答えてくれたジュディは、次のように当時を振り返っている。すこし長くなるが、貴重な歴史的証言であると思われるので、以下に引用する。

先ず、国内の連合組織BCODPで、UPIASはFPDで定義づけたディスアビリティ概念を受け入れさせ、そして、シンガポールのDPI結成会議でBCODPの代表として派遣されたヴィックが、障害の定義としてUPIASの定義を主張しました。当初、スカンジナビア諸国の代表者たちを除いて、このヴィックの提案に対する賛同は得られませんでした。北欧の人たちはその当時、既に、「すべての住居を障害者が住めるものにすべきである」というフォーカス・プロジェクトに取り組んでいたため、ヴィックの主張に共感・賛同してくれました。そして、スカンジナビアの国の人たちが他の国の団体にも一生懸命働きかけてくれたので、ヴィックが提案したUPIASの障害の定義が採用されることになりました。…略…このDPI結成大会における障害定義の議論はとても大変なバトルだったようです。そして、「障害者」をPeople with disabilityと呼ぶのか、それともDisabled peopleと呼ぶのか、

という議論もまた大きな論点となりました。BCODPがUPIASの障害概念を受け入れていなければ、そして、このBCODPがDPIに参加していなければ、DPIはWHOの障害定義をそのまま用いることになったでしょう。そして、もしそうならいけば、DPIの活動もリハビリや医療などにフォーカスしたものになっていたかもしれません(Judy, 27/ 9/2011)。

1983年5月に発行されているC54では、BCODPの最初の年次総会開催の予定が報告されるとともに、そのテーマがDPIのスローガンである*A Voice of Our Own*であることも併せて報告されている(UPIAS, 1983b: 2)。さらにその2年後に発行されたC58では、BCODPの主要テーマである教育、住居、パーソナル・サポート、CILの設立などに関して、UPIASが主導的役割を担ってきたことが確認されるとともに、BCODPの活動における他の組織の取り組みがUPIASに比して失望するような状況にあり、多くの加盟組織は未だに「フェンスの向こう側」から眺めている状況にあることが批判されている(UPIAS, 1985a: 2)。また、同年に発行されたC59では、1985年6月にスウェーデンにおいて開催されたDPIヨーロッパ会議の議事録が掲載され、今後、定期的なヨーロッパ会議において、ケンが議長補佐に就くことが報告され、さらに併せて、このヨーロッパ会議参加者の中でイギリスが最も組織化されていたこと、他国からの参加者は健常者が多く、DPIのはその理念を見失いつつあることが批判されている(UPIAS, 1985b: 7)。

このように、UPIASはその組織再生へ向けた取り組みにおいて、国内外の障害者運動との連帯とネットワークの構築を模索してゆくと、社会運動の展開における「連帯」の構築が集合行為の持続や集合的アイデンティティの確認・強化において重要な意義を持つことは、社会運動サイクルに係る先行研究におい

でも指摘されてきたところである (Tarrow = 2006 : 23)。UPIAS もまた、それまでの閉塞感さえ漂う基本原理に係る内部的議論を組織外部に開放し、自らの思考を共有しうる他者との連帯によって、その思考の「正しさ」を確認し、さらに、その「正しさ」の普遍化を図るための地歩を固めながら、自らの組織の再生を図ろうとしていたのだと言えるだろう。

(3) 「フレーム架橋」へ向けた取り組み

Snow らは、社会運動組織が自らの思考/志向を、組織外部の個人や団体の思考/志向につなげ、自らの運動目標や方針・イデオロギーを組織外部の個人・団体の価値や信念・怒りや衝動などと合致させ、両者の相補的關係の形成を促す作業を「フレーム架橋 frame bridging」(Snow, et al1986 : 468-469) と呼んだが、組織再生に踏み出した UPIAS が取り組んだ幾つかの活動もまた、この「フレーム架橋」と言いうる作業であった。

彼らの「フレーム架橋」は、まず、自らのディスアビリティをめぐる思考を、広く組織外部に開示するためのオープン・ニュースレターの発行へ向けた作業として始まった。UPIAS では結成初期の18ヶ月間に及ぶ組織内議論においても既に、自らのディスアビリティをめぐる思考を組織外部へ公表するための媒体としてオープン・ニュースレターの発行に関する提案が取りあげられていたが、それが具体的な作業課題として再浮上するのは、1979年の半ば頃、すなわち、ポールの急逝の直前である。

既述のように、ヴィックはポールとの激しい議論の応酬の中で、あくまでも基本原理の彫琢・深化を求めるポールを「内省的である」と批判しつつ、「本当の世界」に向けた「実践」を強調し、その一つの具体的課題としてオープン・ニュースレターの早期発行を再度、求めたのである。

ポールは、その急逝の1ヶ月前に発行されたC29において、ヴィックからの依頼で、当時、ディスアビリティ・フィールドで耳目を集めていた *A Life Apart* (Miller & Gwynne, 1972=1985) に関する書評を書くことになった、とメンバーたちに伝えている (UPIAS, 1979c : 1)。また、その3ヵ月後の9月に発行されたC32では、初めてのオープン・ニュースレターの編集担当者が紹介され、同年11月半ばの発行を目指して作業が進められていることが報告されている。同号の発行時には、既にポールはこの世を去っていたが、ジュディがポールの遺稿となった *A Life Apart* の書評の下書きを校正してくれたこと、ケンがピアス・ハウスとグロブロード住宅計画 (Grove Road Housing Scheme)¹⁰⁾ について「選択」という概念をもとに記事を書く予定であることなども併せて同号において記されている (UPIAS, 1980b : 2)。

その後、C34ではオープン・ニュースレターの記事候補とその執筆者の一覧が公開されるとともに、あるメンバーから、このニュースレターの名称について、「われわれが隔離に反対していることを象徴した名称にしよう」という提案があったことが報告され (UPIAS, 1980d : 3)、さらにその2ヵ月後のC37では、巻頭言をケンとヴィックが執筆中であること、この巻頭言の下書きは予め全メンバーに回覧されることが報告されるとともに、この最初のオープン・ニュースレターの名称として *Disability Challenge* が提案されている (UPIAS, 1980g : 20)。

1980年の年末に発行されたC39では、前々号で約束されたとおり、巻頭言の下書きが全文紹介されているが、その概略は、1) DA との対照化によってUPIAS 結成の意義を再確認すること、2) 18ヶ月間の議論を経てPS が策定された経緯について、3) ディスアビリティ概念によって障害者を取り巻く 이슈がどのように読み替えられていくのかという

こと、4) このオープン・ニュースレターが健常者の創出したディスアビリティをめぐる嘘や社会通念、歪曲に対する批判のチャンネルになること、5) 特にUPIASにおいて施設問題がディスアビリティの象徴的問題であり、したがって、この問題を優先的に取り扱うこと、などであった(UPIAS, 1980h: 2-5)。

翌1981年の5月に、このUPIASにおける最初のオープン・ニュースレターである *Disability Challenge, No.1* がようやく発行される(UPIAS, 1981c)。そしてその翌月のC44では、この *Disability Challenge, No.1* が250部印刷されたこと、運営委員会のメンバーが各関係団体・機関への配布を分担したこと、などが報告されている。(UPIAS, 1981d: 2)。

さらに、この *Disability Challenge, No.1* が発行されてからちょうど1年後のC48では、*Disability Challenge, No.2* の編集について提案があり、取り上げる予定のイシューとして、脱施設の国内外の動き、ドイツのケア付住宅、女性とケアの問題などが提案されている(UPIAS, 1982a: 3)。しかし、その後、編集作業は遅々として進まず、実際に *Disability Challenge, No.2* の発行を見たのは、さらにこの1年数ヵ月後の1983年12月であった(UPIAS, 1983d)。

さて、上述のSnowらによる「フレーム架橋」の概念は、特定のイシューに係る運動組織の思考/志向を外部世界へ架橋することを意味していたが、筆者はこの「架橋」にはもう一つの意味を付加しうのではないかと考えている。それは、時代・文化におけるマスター・フレームとの「架橋」である。

社会運動(組織)は、その時代・文化のマスター・フレームとの「架橋」によって、このフレームを共有しうる多様な社会運動との連帯・共振を通して、自らの運動とその思考/志向を、より広い政治的文脈に位置づけるとともに、時代の革新的な大きな潮流に合流

することによって、自らの存在理由を時代的視野において再確認することが可能となる。

UPIASがその再生に向けて動き出したこの時期、いわゆる「社会運動の時代」における一つのマスターフレームは「反差別」をめぐるそれである。このマスターフレームを共有した世界の社会運動は、自らの属性に向けられる差別の不当性と闘いながらも、他の異なった属性に基づく差別と闘うさまざまな社会運動との連帯・共闘の可能性に開かれていた。UPIASもまたディスアビリティとの闘いにのみ閉塞することなく、「反差別」のマスターフレームを共有する人種差別や女性差別に対する抵抗運動を支援し、それらの運動と共に闘いながら、「反差別共闘」の途を模索していた。

周知の通り、ボア戦争以後、南アフリカ共和国における白人保護政策は、1948年にアパルトヘイト法制として確立され、1994年の全人種による初の総選挙に至るまで、国内外の厳しい批判に晒されながらも継続されてきた。1980年代初頭、UPIASもまた、ある事件を契機として、このアパルトヘイト政策との闘いを宣言することになる。その事件とは、南アフリカのある黒人障害女性が卓球選手としての国際試合への参加を拒まれた事件である。1980年7月に発行されたC35において、この事件が報告され、UPIASが作成した国際スポーツ大会を主催する団体に対する抗議文が掲載されるとともに、この事件に取り組む反アパルトヘイト運動保健会議(Anti Apartheid Movement Health Committee: AAMHC)からUPIASに支援要請があったこと、そして、4名のUPIASメンバーがこのAAMHCのキャンペーンに参加したことが報告された(UPIAS, 1980e: 9)。

1年後の1981年6月発行のC44では、アパルトヘイト政策の一方の当事者である「われわれイギリス人」は障害の有無に関係なく、南アフリカの黒人たちに対して何をなすべき

か、というタイトル記事が掲載され (UPIAS, 1981d: 3), また, C47では, 1年前にUPIASが支援した卓球選手の黒人女性障害者がUPIASの賛助会員(海外会員)として入会したことが報告された (UPIAS, 1981h: 17)。さらにC49ではロンドンで開催されるアパルトヘイト政策反対デモが告知され (UPIAS, 1982b: 12), 次号C50では, 障害者反アパルトヘイト (Disabled People Against Apartheid: DPAA) のキャンペーンの成果として, 数カ国から国際スポーツ大会への参加拒否の表明があったことが報告されている (UPIAS, 1982c: 7)。

さて, 1980年代に入ると, もう一つの「反差別」をめぐる議論がUPIAS内部において活性化される。その発端となったのは1980年7月発行のC35において, マギーがUPIASにおける女性障害者の立場に関する記事を投稿したことに始まる (UPIAS, 1980e: 15)。同号で, マギーの主張に共感したりズ・フィンケルシュタイン¹¹⁾から「二重のディスアビリティ」に晒されている女性障害者の問題を検討するインタレスト・グループの結成と, この問題に特化したオープン・ニュースレターの発行, そして, 「女性障害者の経験」を収集し分析している女性社会学者への協力, などが呼び掛けられ, また, 次号のC36ではジュディからも同様に, 女性の抑圧問題への取り組みが提案される (UPIAS, 1980f: 18)。

翌年の10月に発行されたC37では, リズからインタレスト・グループにおける検討課題として, 1) われわれの立場に関する議論と女性障害者の経験の収集, 2) 社会における女性の立場の検証, 3) 女性問題がディスアビリティの社会的定義に対してどのような捉え直しを求めるか, 4) 女性障害者のディスアビリティの固有性とは何か, などが具体的に提案される (UPIAS, 1980g: 10)。このリズの提案に対してマギーは賛意を表明したが, 「女性障害者の経験」を収集している女

性研究者への協力の提案には反対している。その理由としてマギーは, その女性研究者が「自分のキャリア」のためだけに, 「われわれ」を研究素材として用いようとしていることを指摘している¹²⁾。さらに, マギーはリズの提案したポイントについて, UPIASの女性会員だけでインフォーマルな話し合いを持つことを提案している (UPIAS, 1980g: 11)。同年12月に発行されたC39では, あるメンバーから, このリズやマギーによる女性会員だけによるインタレスト・グループ結成の提案に対する懸念が表明されている。このメンバーは女性会員だけによる女性問題の検討では, その成果は限定的であろうと指摘し, UPIASの方針は「Segregationへの反対」であること, 故に, UPIASでは女性と男性が協力し合って女性障害者問題に取り組むべきだと述べている (UPIAS, 1980h: 14)。

その後, 1年半の間, IC誌上において, この女性問題をめぐる議論を見ることはなかったが, 1982年7月発行のC49におけるジュディの報告を機に, 再度, 議論は活性化することになる。同号においてジュディは, BCODPがその事務所として間借りすることになったビルの一角に, アウトサイダーズ・クラブ (Outsiders Club) という性差別主義者グループが占めていることを報告し, このグループが出版した *Tuby Owens* という書籍の概要を紹介するとともに, このビルにBCODPが間借りすることについては, 一人の女性として到底容認することができない, と主張した (UPIAS, 1982b: 13)。さらにジュディは, このアウトサイダーズ・クラブが「男性による女性支配」を提唱していること, 彼らが「女性たちは男性にそのように扱われることを楽しんでいる」と主張していることを批判している (UPIAS, 1982b: 13-14)。同号において, このジュディの主張に対して, アウトサイダーズ・クラブのメンバーでもあったUPIASのある男性会員が「ある種の女性た

ちは男性からの支配を望んでいる側面もあるだろう」と反論し(UPIAS, 1982b: 14), ここから, UPIAS内において, 特に女性会員を中心として激しい議論が交わされてゆくようになる。

次号のC50では, ある女性会員から, 前号の「男性から支配されることをある種の女性たちは好む」という男性会員の主張は大きな誤りであり, 一般的に, 搾取されている人々は, さらに弱い人々に対して怒りを発散させるものであることを指摘している(UPIAS, 1982c: 5)。また, 別の女性会員からも, アウトサイダーズ・クラブが出版した*Tuby Owens*は間違いなく, 女性を性の対象としてのみ見ることを男性に奨励するものであり, それは女性に対する著しい侮辱であること, 故に*Tuby Owens*の内容を支持することは女性への抑圧に与する行為であること, さらに, あらゆる抑圧への反対を掲げるUPIASが女性の解放に反対する立場に立つことはあり得ないこと, などが主張される(UPIAS, 1982c: 5)。そのうえで, この女性会員は, アウトサイダーズ・クラブに加入しているUPIASの男性会員が, この団体の擁護を続けるのなら, 彼をUPIASから退会させるべきだ, と主張している(UPIAS, 1982c: 6)。

この1ヵ月後に発行されたC51では, UPIASのロンドン会議の報告が掲載されているが, この会議において, マギーとリズが女性問題をUPIASの優先課題に掲げるよう, PSの改訂を要求したこと, この彼女らの改訂要求に対して, ある男性会員が「女性が抑圧されているとは言えない」という理由で反対したことが報告されている(UPIAS, 1982d: 2)。また, これに対してヴィックが, 女性障害者問題に関するUPIASの立場がPSにおいて不鮮明であること, 「われわれ」は常に「われわれ」の思想をクリアしておく必要があること, そして, UPIASとして女性たちの

闘いを支援すべきであること, などを主張し, そのうえで, マギーが作成しリズが支持した女性障害者問題に関するPS改訂案に関する会員投票を呼びかけたこと, そして, 投票の結果, 賛成が9名, 反対は1名であったことが報告されている(UPIAS, 1982d: 3)。

3 「危機と再生」の検証

社会運動組織の変化に関する古典的研究には, ウェーバーの官僚制化論やミヘルスの寡頭制化論などがあるが(那須, 1991: 150), 両者が明示した運動組織の変化モデルとは, 端的に言うところ, 運動組織の社会的・経済的・政治的基盤の確立とともに, 組織内に官僚制的構造と寡頭制的傾向が浸透することによって, 当初の社会変革という目標が保守化してゆく, という, いわば組織の保守化・衰退モデルというべきものであった(那須, 1991: 150-151)。しかし, その後の社会運動研究においては, このような単線的な保守化・衰退モデルへの疑義が提起され, 社会運動組織の総過程のリアリティに迫る, より緻密な検証が求められるようになってきている(曾良中, 1996, 那須, 1991, McAdam, 1982, Gamson, 1992, Tarrow = 2006)。

例えば, 長谷川は社会運動の総合的な説明図式を必要とする根拠として, 運動の生起以後の高揚と停滞のダイナミズムにおける戦略的ジレンマ, すなわち, 利害志向性と価値志向性, 手段性と表出性, 社会変革志向性と自己変革志向性, 日常性と非日常性, シングルイシュー志向と包括イシュー志向, エリート性と大衆動員, 組織性とネットワーク性, などのジレンマを提示している(長谷川, 1991)。

障害者に対する社会的抑圧に起因するデイスアビリティを焦点化するUPIASの基本原理は, イギリスの障害者運動史においてまさにビッグ・アイデアであったと言えるが, 小論で見てきたように, このアイデアを公表し

た後のUPIASがその危機において抱え込んだ戦略的ジレンマもまた、ディスアビリティを再生産し続ける「本当の世界」において具体的・現実的な勝利を求める利害志向性と、基本原理の彫琢・深化を求める価値志向性との葛藤、そして、現実的勝利の集積による社会変革志向性と、基本原理の本質的理解を通じたメンバー個々の自己変革性との葛藤、さらには、知的水準の高いコアメンバーらによる組織牽引の必要性和、そのことが他のメンバーらの依存性を助長してしまうことに対する焦燥感、などによって招来されたものと考えられる。

新たな障害者運動のあり方を模索し続けたUPIASの運動は、かつて曾良中が指摘した「原型的」社会運動¹³⁾に位置づけられるものであり、その組織形態は、社会的不利益を被る集団による利害擁護のために惹起した、いわば「中間的形態の社会運動組織」(北川, 1986: 51)の一つであったと言えるだろう。

北川によると、このような社会運動組織は、大衆運動に比べれば集団的凝集度は高く、運動目標についても明確ではあるものの、その反面、運動の社会的現実的基礎が、直接的な体制-反体制といった階級的利害を持つものではなく、また、多様な関心が入り組んでいるために、運動の目標が容易に分裂し、運動自体が分解し、さらにはメンバーが拡散してゆく、などのリスクを内包することがしばしばあると言う(北川, 1986: 51-52)。

結成以来、UPIASの両頭であったポールとヴィックの対立をも招来した「UPIASの解散」をめぐる議論の背景には、塩原の指摘する戦略的ジレンマ、さらには北川が提示したリスク群に直面した両者それぞれの焦燥があったと言えるだろう。

ポールは基本原理における本来のラディカルな含意、すなわち、「資本主義体制とそのイデオロギーの変革」という含意をUPIASメンバーたちが理解し得ないところに

「UPIASの危機」を認め、その焦燥感を強めていた。他方で、ヴィックは「本当の世界」におけるディスアビリティ解消に向けた現実的かつ具体的な実践の欠如に「UPIASの危機」の本質を見出し、「動かないメンバーたち」に焦りを覚えていた。

ポールが求めた「UPIASの解散」と「新しいジャーナルの発刊」は、基本原理の彫琢・深化を企図した新たな展開への希求であったと言えるが、ポールにとっては、UPIASという組織の存続自体に意味はなく、むしろ、基本原理の彫琢・深化においてそれが足枷となるのであれば、「解散」は必然的な選択であった。ポールにとっての真の目的とは、「新しいジャーナル」における議論を通して、新しい障害者運動の「原型」を形作ること、すなわち、ディスアビリティの本質を包括的に把握でき、「実践」に応用可能な基本原理を構築すること、さらに言えば、この基本原理へのコミットメントを促すことを通して、メンバーたちの運動主体としての覚醒と自律性を構築することに他ならなかったのである。

他方で、ヴィックは、実践を経ない基本原理の脆弱さを危惧しつつ、具体的なディスアビリティとの対峙、すなわち、実践を通じたメンバーたちの主体化を目指していた。彼にとって、そのような実践に組織的に取り組んでゆくためにも、UPIASという組織の存続が必要だったのである。

このような両者の対立を解消し、再生へ向かわせた契機は、皮肉なことに「ポールの死」という出来事だった。ゾールド=アッシュは、未だ官僚制化されていない運動組織において、「初代カリスマの死去」がもたらす影響について、1)カリスマ本人にコミットしていた人たちが組織から離れることによってメンバーが減少する、2)カリスマの残した「言葉」が内部論争のイデオロギー的基盤となり、派閥化が表面化する、3)経営構造が合理化され、執行核 executive core が専門職化され

ると同時に、誘因構造も変化する、という組織変化の三様相において捉えている(那須, 1991:158)。

しかし、UPIASにおいて「ポールの死」は(尤もポール自身は自らが『カリスマ』として位置付けられることに強く抵抗したと思えるが)、ゾールド=アッシュの指摘した組織変化の三様相のいずれも招来することはなかった。上に見てきたように、UPIASは「ポールの死」という衝撃を、組織運営の見直しの議論、国内の連合組織の結成、国際的な障害者運動(DPI)への参加、女性問題や南アフリカ問題への取り組みなど、具体的な実践を通して乗り越え、その組織的凝集性と求心力を回復しようとしたのである。

このように対立の一方の極にいたポールの死去によって、ヴィックが主張した「実践」へ大きく舵を切ったUPIASだったが、しかし、ポールの求めた基本原理の彫琢・深化というテーマが忘却されたわけでは決してない。このテーマをめぐる議論は1980年代初頭に開講されたオープン・ユニバーシティの講座において、さらには1986年に創刊号の発刊をみた *Disability, Handicap & Society* (現在は *Disability & Society* に改称)において継承され、やがてそれはイギリス障害学(Disability Studies)の確立を促してゆくことになるのである。

おわりに

小論ではUPIASにおける思想的土壌とその成熟過程を確認する地歩を固めるための作業として、ディスアビリティをめぐる思考を「障害者の経験」の基に結晶化させた後のUPIASにおける組織的危機と再生をめぐる集中的議論について検証してきた。

1970年代半ばから後半にかけてUPIASは、PSやFPDの公表によって、イギリス国内外の障害者個人や障害者団体から注目を集め

るようになる。しかし、軽度障害者への職業リハビリテーションの推進や、重度障害者の終生保護を目的とした施設施策の重点化などに象徴される、いわゆる個人モデルの障害者政策が席卷する当時のイギリスにおいて、彼らのディスアビリティに対する活動は苦闘を強いられ、障害者大衆を動員することも、目に見える何らかの具体的勝利を得ることもできずにいた。

本論で見てきたように、この思想的先駆性と組織的行動の停滞とのギャップにおいて、UPIAS内部ではさまざまな視角からの問題提起がなされることになり、やがてそれはUPIASを理論的・実践的に牽引してきた二人のリーダーの対立にまで発展することになった。われわれはそこに、かつて塩原が指摘した、運動の生起以後の高揚と停滞のダイナミズムにおける社会運動組織が抱える幾つかの戦略的ジレンマと、北川が導出した中間的形態の社会運動組織における幾つかのリスクの発現を確認することができた。

1979年7月、組織の活動路線をめぐる内部論争が激化する中でポールは急逝するが、皮肉なことに、この突然のリーダーの死によって、「対立」は解消され、UPIASは一時、その求心力を回復させ、ディスアビリティをめぐるさまざまな 이슈へ取り組む「実践」の活性化によって、その再生の道を歩みだすことになる。しかし、1980年代半ば以降、BCODPやDPIなど、国内外の連合組織におけるUPIASコアメンバーの活躍や、ダービー州におけるCILの活動などに見られるように、徐々に、活性化する「実践」はUPIASの組織の〈外〉で展開されるようになり、UPIASは再び自らの存在理由を問い直す必要に迫られることになるのだが、この「UPIASの存在理由への問い」から「UPIASの死」(解散)に至る経緯については別稿に譲りたい。

最後に、UPIAS関係者のご紹介やICの

閲覧にご協力いただいた元リーズ大学障害学センターのコリン・バーンズ教授，ならびに労を厭わず多くの資料を準備して長時間のインタビューに丁寧にお応えいただいたジュディ・ハントさん，マギー・デイビスさんに心から感謝を申しあげる。

本研究は日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（C））「イギリス障害者運動における社会モデルの源流を求めて」（平成24年度～平成26年度）による研究成果の一部である。

【注】

- 1) Paul Hunt (1937～1979)。UPIAS の結成を呼びかけ，その初期的展開においてリーダーとして組織を牽引した。田中 (2014a) を参照。
 - 2) Vic Finkelstein (1938～2011)。UPIAS のリーダーの一人。BCODP の初代会長となり，DPI 結成会議へイギリス代表として出席する。後にオープン・ユニバーシティの最初の障害研究コース担当教員に就任し，その後，リーズ大学障害学センターの上級研究員として勤務する。田中 (2014a) を参照。
 - 3) UPIAS のメンバーたちは自分たちの組織を通常「ユニオン」と呼んでいた。
 - 4) IC 発行年の幾つかの誤りについて確認しておきたい。C30 の発行月日は1979年5月29日と記載されているが，前号 C29 の発行月が1979年6月と記載されているところから，C30 の号数，もしくは発行月日の誤り，或いは C29 の発行月の誤りであろう。また，1981年6月と8月，1982年4月と10月，及び1984年3月と9月発行の IC に，それぞれ C45，C47，C57 と号数の重複が見られる。したがって，本来であれば，それぞれ以後の IC の号数は一つずつずれることになるはずである（但し，小論では同じ号数の IC については C45①，C45②のように表記することにしよう）。おそらく，前号・前々号の号数重複に気づいたのだろうが，1985年（発行月は不記載だが，前後の IC の発行月から9-10月と推測される）の IC では，「C58？」と疑問符が打たれている。また，C59 の IC には発行月日が記載されていないが，前々号の9月から10月18日に開催された会議
- までの間に発行されたものと推測することができる。
- 5) 以下，IC からの引用・参照については，C の後にその号数を付けて記載する。
 - 6) イギリス国内外に多くの身体障害者施設を運営するチャリティ財団。ポール・ハントも19歳から14年間，この財団が運営するレ・コート・チェシャー・ホームで暮らした。田中 (2014a) を参照。
 - 7) Peter Brereton Townsend (1928-2009)。DA のリーダーの一人である社会学者。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授（国際社会政策），ブリストル大学名誉教授（社会政策）を歴任。邦訳されている著書に『居宅老人の生活と親族網——戦後東ロンドンにおける実証的研究』（*The Family Life of Old People: An Inquiry in East London*, Routledge & K. Paul, 1957=山室周平監訳，垣内出版，1974年）がある。
 - 8) 1960年代半ばより展開され始めた公的ケアサービスが付設している車イス住宅であり，自立生活をより可能にする電動リフターや，環境制御装置を持つ住居性能が規定されている高度な建築条件を持つケア付き住居の元型である。
 - 9) Ken Davis (1934～2008)。UPIAS のコアメンバーの一人で，マギー・デイビスの配偶者。1980年代半ばにダービー州においてイギリスで最初の自立生活センターを開設。田中 (2014b) を参照。
 - 10) ピアス・ハウスの出来事とグローブロード住宅計画については田中 (2014b) を参照。
 - 11) Liz Finkelstein。Vic Finkelstein の配偶者で，UPIAS の元コアメンバーの一人。
 - 12) 筆者のインタビューの際，マギーはこの当時のことを次のように振り返っている。「UPIAS の時代，私たちは，自分のキャリアのためだけに仕事をしている研究者には何も話をしませんでした。私たちが対話をしようとしたのは，障害者のために何かポジティブなことに取り組もうとしている研究者だけでした」（Maggie, 21/10/2011）。
 - 13) 既存の確立された組織が中核団体となって展開されるタイプのものではなく，既存の組織とは無関係に自らの活動体を創り出していく型の運動（曾良中，1996：91）。

【文献】

- Allan Sutherland, 2006, *The Other Tradition : From personal politics to disability arts*. Conference Archive, Lancaster University.
- David A. Snow, et al, 1986, Frame Alignment Process, Micromobilization, and Movement Participation, *American Sociological Review*, 51 : 464-481.
- Doug McAdam, 1982, *Political Process and the Development of Black Insurgency*. Chicago, IL : University of Chicago Press.
- 長谷川公一 (1990)「資源動員論と『新しい社会運動』論」社会運動論研究会編『社会運動論の統合をめざして』成文堂。
- Judy Hunt, 2011, 筆者によるインタビュー・データ (7月7日及び9月27日, ノースロンドン・ブッシュヒルパークのジュディさんの自宅にて実施)。
- 北川隆吉 (1986)「社会運動の類型と組織」似田貝香門・梶田孝道・福岡安則編『日本の社会学10 社会運動』東京大学出版会。
- Maggie Davis, 2011, 筆者によるインタビュー・データ (10月21日, チェスターフィールド・クレイクロスのマギーさんの自宅にて実施)。
- Miller, E.J. & Gwynne, G.V., 1972, *A life apart : a pilot study of residential institutions for the physically handicapped and the young chronic sick*, Van Nostrand Reinhold=田中豊 訳 (1985)『施設と生活-重度障害者の依存と自立を支えるシステム』千書房。
- 那須壽 (1991)「社会運動組織の新たな概念化をめざして：『現実構成パラダイム』構築の試み」社会運動論研究会編『社会運動論の統合をめざして：理論と分析』成文堂。
- Sidney G. Tarrow, 1998, *Power in Movement : Social Movement and Contentious Politics, second edition*, Cambridge University Press=大畑裕嗣 (2006)『社会運動の力』彩流社。
- 曾良中清司 (1996)『社会運動の基礎理論的研究』成文堂。
- 田中耕一郎 (2005)『障害者運動と価値形成』現代書館。
- 田中耕一郎 (2014a)「社会モデルの源流を求めて (その1) : UPIAS創設者ポール・ハントのライフヒストリーを辿って」『北星学園大学社会福祉学部北星論集』第51号。
- 田中耕一郎 (2014b)「社会モデルの源流を求めて (その2) : デイビス夫妻のディスアビリティ体験と統合化を求める実践から」『北星学園大学社会福祉学部北星論集』第51号。
- 田中耕一郎 (2015)「『隔離に反対する身体障害者連盟』における初期フレーミングの分析 : 『施設問題』の構築過程を中心に」『北星学園大学社会福祉学部北星論集』第52号。
- 田中耕一郎 (2016)「『障害の基本原理』の検証 : 社会モデル生成の議論へ」『北星学園大学社会福祉学部北星論集』第53号 (掲載予定)。
- UPIAS, 1974, *Policy Statement*. UPIAS London.
- UPIAS and Disability Alliance, 1976, *Fundamental Principles of Disability*, London, UPIAS & DA.
- UPIAS, 1977a, *Internal Circular*, 21. UPIAS.
- UPIAS, 1977b, *Internal Circular*, 22. UPIAS.
- UPIAS, 1978a, *Internal Circular*, 23. UPIAS.
- UPIAS, 1978b, *Internal Circular*, 24. UPIAS.
- UPIAS, 1978c, *Internal Circular*, 25. UPIAS.
- UPIAS, 1978d, *Internal Circular*, 26. UPIAS.
- UPIAS, 1978e, *Interview with Mr. M. Kabe of ZENSHOREN*. UPIAS.
- UPIAS, 1979a, *Internal Circular*, 27. UPIAS.
- UPIAS, 1979b, *Internal Circular*, 28. UPIAS.
- UPIAS, 1979c, *Internal Circular*, 29. UPIAS.
- UPIAS, 1979d, *Internal Circular*, 30. UPIAS.
- UPIAS, 1980a, *Internal Circular*, 31. UPIAS.
- UPIAS, 1980b, *Internal Circular*, 32. UPIAS.
- UPIAS, 1980c, *Internal Circular*, 33. UPIAS.
- UPIAS, 1980d, *Internal Circular*, 34. UPIAS.
- UPIAS, 1980e, *Internal Circular*, 35. UPIAS.
- UPIAS, 1980f, *Internal Circular*, 36. UPIAS.
- UPIAS, 1980g, *Internal Circular*, 37. UPIAS.
- UPIAS, 1980h, *Internal Circular*, 39. UPIAS.
- UPIAS, 1981a, *Internal Circular*, 41. UPIAS.
- UPIAS, 1981b, *Internal Circular*, 43. UPIAS.
- UPIAS, 1981c, *Disability Challenge, No.1*. UPIAS.
- UPIAS, 1981d, *Internal Circular*, 44. UPIAS.
- UPIAS, 1981e, *Internal Circular*, 45①. UPIAS.
- UPIAS, 1981f, *Internal Circular*, 45②. UPIAS.
- UPIAS, 1981g, *Internal Circular*, 46. UPIAS.
- UPIAS, 1981h, *Internal Circular*, 47. UPIAS.
- UPIAS, 1982a, *Internal Circular*, 48. UPIAS.
- UPIAS, 1982b, *Internal Circular*, 49. UPIAS.

- UPIAS, 1982c, *Internal Circular*, 50. UPIAS.
UPIAS, 1982d, *Internal Circular*, 51. UPIAS.
UPIAS, 1983a, *Internal Circular*, 53. UPIAS.
UPIAS, 1983b, *Internal Circular*, 54. UPIAS.
UPIAS, 1983c, *Internal Circular*, 56. UPIAS.
UPIAS, 1983d, *Disability Challenge, No.2*. UPIAS.
UPIAS, 1985a, *Internal Circular*, 58. UPIAS.
UPIAS, 1985b, *Internal Circular*, 59. UPIAS.
William A. Gamson, 1992, *Talking Politics*,
Cambridge University.